

定例会 概要

令和3年度全会計の決算を認定！

市議会9月定例会は、9月1日から10月5日までの35日間の会期で開かれ、市長提出議案22件、議員提出議案1件、請願1件を審議

9月1日 本会議第一日

- ・規則改正1件を可決（議員提出）
- ・人事案件3件を同意（市長提出）
- ・決算12件（一般会計1件、特別会計8件、企業会計3件）、補正予算3件（一般会計1件、特別会計2件）、一般案件1件を上程（市長提出）
- ・条例案件1件を追加上程、委員会審査を経て、可決（市長提出）（P4参照）

9月16日・20日・21日 本会議第二日～第四日

- ・一般質問13議員（P6～12参照）
- ・議案質疑2議員
- ・請願1件を上程

9月22日・26日・10月3日 各委員会の議案審査

- ・各委員会で付託された議案を審査（P13～17参照）

10月5日 本会議第五日

- ・9月1日に上程された16議案の審査結果報告及び討論を経て、全て可決（P4・5参照）
- ・補正予算1件（一般会計）、一般案件1件が追加上程され、委員会審査を経て、すべて可決（市長提出）（P4参照）
- ・9月21日に上程された請願を閉会中継続審査に決定

主な議案の審議結果



令和3年度焼津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について

歳入126億5,101万5,231円
歳出121億2,102万 220円

全会一致認定



令和3年度焼津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について

歳入134億1,225万8,273円
歳出131億6,587万4,287円

賛成多数認定



令和3年度焼津市一般会計歳入歳出決算認定について

歳入 662億7,918万7,256円
歳出 631億5,068万1,886円

賛成多数認定



令和3年度焼津市水道事業会計決算認定及び余剰金処分案について

事業収益 21億5,428万8,564円
事業費用 18億4,817万6,447円
当年度純利益 3億 611万2,117円

賛成多数認定及び原案可決



令和3年度焼津市病院事業会計決算認定について

事業収益143億2,255万4,738円
事業費用138億5,654万2,584円
当年度純利益 4億6,601万2,154円

全会一致認定



令和3年度焼津市港湾事業特別会計歳入歳出決算認定について

歳入 7億1,290万 235円
歳出 6億7,978万7,837円

全会一致認定



令和4年度焼津市一般会計補正予算(第6号)案 増額8億4,344万円

災害廃棄物処分等事業費、
農業施設管理費、土木施設
災害復旧事業費 など

全会一致原案可決



焼津市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

人事院規則の改正を踏まえ、
非常勤職員の育児休業の取得等の所要の改正

全会一致原案可決



令和3年度焼津市公共下水道事業会計決算認定について

事業収益17億7,676万7,405円
事業費用18億3,226万9,218円
当年度純損失 5,550万1,813円

全会一致認定

議案22件中、賛否が分かれた採決状況

(○印は賛成、×印は反対 池谷和正議長は可否同数の裁決以外は採決に加わりません。)

議案名			議決結果	賛成:反対	石原	安竹	内田	増井	河合	藁科	須崎	石田	松島	村松	川島	杉田	岡田	秋山	池谷	渋谷	杉崎	青島	鈴木	太田	深田
市長提出議案	認第10号	令和3年度焼津市一般会計歳入歳出決算認定について	認定	17:3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	×
市長提出議案	認第13号	令和3年度焼津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定	18:2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×
市長提出議案	認第19号	令和3年度焼津市水道事業会計決算認定及び余剰金処分案について	認定及び原案可決	18:2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×

討 論

■ 「認第10号 令和3年度焼津市一般会計歳入歳出決算認定について」に対する討論の主な内容を掲載します。

反対討論

杉田 源太郎 議員

S I C周辺拠点整備費は、まちづくりワークショップの開催支援等の業務委託に支出されているが、優良農地を市街化区域へ編入する前提の業務ではないか。営農継続希望者は、そのまま続けられるようになるなど、優良農地を活かした「まちづくり」こそ大切である。

また、ミニステーション運営事業費について、ミニステーション大富は多くの利用者が知らないまま廃止となった。市民意識調査でも代替地整備を望む意見があることから、代替地整備の補正予算を計上するなど、市民の利便性を維持すべきであった。

賛成討論

石田 江利子 議員

歳入においては、ふるさと納税は前年度から12億6,000万円余の増収となっており、全国へ向けてPR・発信する機会を創出している。

歳出においては、ターントクルこども館が開館し、子どもを中心とした幅広い世代の人々の学習と交流の場として活用されているほか、健康福祉分野、産業観光分野、くらし環境分野の各分野における事業が着実に推進されている。

また、財政の健全化に関する比率においても、全ての指標が適正とされる範囲にあり、健全な財政運営に努めたものと認められることから、本案に賛成である。